2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月11日

上 場 会 社 名　　株式会社ウチヤマホールディングス　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　6059　　URL　https://www.uchiyama-gr.jp
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長執行役員　（氏名）　山本武博
問合せ先責任者　（役職名）　執行役員経営企画部部長　（氏名）　川上哲緒　　(TEL) 093-551-0002

半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　　2026年12月２日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	15,105	1.8	275	△41.8	632	△3.5	1,142	181.1
2026年３月期中間期	14,837	2.3	473	216.9	655	122.2	406	25.9

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,204百万円（ 163.6%）　2026年３月期中間期　457百万円（ 45.1%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	58.86	―
2026年３月期中間期	20.96	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	33,226	15,455	46.5
2026年３月期	30,614	14,342	46.8

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　15,449百万円　　2026年３月期　14,341百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	5.00	―	5.00	10.00
2027年３月期	―	5.00			
2027年３月期(予想)			―	5.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,084	1.7	673	22.0	762	△10.4	293	△0.8	15.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　　１社（社名） 株式会社さくらライフコミュニケーション

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	21,618,800株	2026年３月期	21,618,800株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,197,891株	2026年３月期	2,214,385株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	19,410,634株	2026年３月期中間期	19,393,056株

（注）期末自己株式数には、「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式（2027年３月期中間期72,150株、2026年３月期72,150株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2027年３月期中間期72,150株、2026年３月期中間期72,150株）。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……11
（継続企業の前提に関する注記） ……11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……11
（セグメント情報） ……11
（企業結合等関係） ……13
（重要な後発事象） ……14

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に消費の持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調で推移しております。一方、中東情勢によるエネルギーの問題、継続する物価上昇などの懸念材料もあり、景気は依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中で当社グループが運営する介護事業をとりまく状況として、65歳以上の高齢者数は2042年には約3,950万人となることが予測されており、ＩＴ化による介護負担の軽減が期待されております。

しかし、デジタル化の進展だけでは人間性を低下させる可能性があるためテクノロジーを活用し、利用者様にとって最適なサービスを提供するためのデータ集積、業務の改善や効率化を進めることで職員の負担を軽減し、利用者様、職員にとってより良質な時間創出を図れる運営が必要となります。その上で、多様化する高齢者ニーズへの対応スキル向上、科学的根拠に基づいたデータ基点でのケアの最適化、利用者様の生活の質（ＱＯＬ）向上、介護現場における働きやすい職場環境づくりの強化に取り組んでおります。

その為、当社グループが展開する介護事業におきましては、より専門性をもつ従業員を育成する社内認定資格制度において、あらたに利用者様の生活の質の向上を目的として、排泄ケアを中心とした多職種連携でのチームケアの実践に取り組める人材育成を目的とした「排泄ケア認定士」、認知症ケアにおける基本的な知識や理念を理解し、多職種連携による効果的な認知症ケアの実践を目指す「認知症ケアリーダー」および介護ロボット等のテクノロジーを活用し、業務の改善や効率化を進めることで職員の負担を軽減し、利用者様、職員にとってより良質な時間創出を図れる人材育成を目的とした「ケアクリエイター」３種の認定資格を開始しております。

また、基本的な介護技術を身に付けることを目的とした社内認定資格「ランク２アップ」を設けております。専門的知識や実践的スキルの習得を支援することで、サービスの質の向上を図り、ご利用者様が安心して安全にお過ごし頂ける環境の構築に努めております。

介護業界におけるＤＸの推進および地域連携による課題解決を目的とした、次世代型の介護研究ラボ「ＩＮＯＶＥＬ ＢＡＳＥ（イノベルベース）」を開設することで地域住民との接点を活かしながら、介護現場における生産性向上やＩＣＴ・福祉機器の導入支援、先進的なケアの研究・実証を行なってまいります。日本国内では少子高齢化が急速に進行し、介護を必要とする高齢者が増加の一途を辿る中、2040年問題を目前に控え、介護業界では深刻な人手不足および職員一人あたりの業務負担の増大という構造的な課題に直面しています。こうした高齢化社会共通の課題解決を目指すとともに、新たな介護サービスの需要を発見し、それに伴うソリューションサービスの開発を推進いたします。

また、カラオケ事業におきましては、飲食物の持ち込み可とすることで利用しやすい店舗づくりを行ないました。一方で有名店とのコラボキャンペーンをはじめフードおよびドリンクメニューの充実を図り、専門店でしか味わえない体験を楽しんでいただける環境の提供を行いました。これらの施策が奏功し、節約志向が高まる中においても幅広い客層の支持を得た結果、ご来店客数増加にも寄与しました。継続的な円安の進行、原材料費、光熱費の高騰に伴う消費者の節約志向が高まるなか、不採算店舗の退店等を進め、固定費の削減に努めました。

飲食事業におきましては、原材料をはじめ光熱費や物流費、さらに人手不足に伴う人件費の増加など、さまざまなコストの上昇が見込まれ、想定よりも回復に遅れが見られております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は15,105,356千円（前年同期比1.8％増）、営業利益は275,713千円（同41.8％減）、経常利益は632,915千円（同3.5％減）、親会社株主に帰属する中間純利益は法人税等調整額（益）878,419千円を計上したことにより1,142,522千円（同181.1％増）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

a. 介護事業

介護事業におきましては、当社連結子会社である株式会社さわやか倶楽部が株式会社さくらライフコミュニケーションの株式を取得したことに伴い、介護付きホーム３ヵ所、住宅型有料老人ホーム３ヵ所、訪問介護事業所２事業所を取得いたしました。また、介護付きホーム１ヵ所を事業譲受により取得いたしました。その他、介護付きホーム１ヵ所を事業譲渡いたしました。

当中間連結会計期間での既存施設の平均入居率は95.6％（前年同期既存平均入居率94.0％）、当中間連結会計期間末時点での営業拠点は123カ所203事業所となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は12,689,821千円（前年同期比3.8％増）、セグメント利益は1,007,500千円（同1.1％増）となりました。

b．カラオケ事業

カラオケ事業におきましては、新規開店を１店舗、退店を３店舗行ったことにより当中間連結会計期間末時点での店舗数は62店舗となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は1,909,671千円（前年同期比8.4％減）、セグメント損失は90,267千円（前年同期はセグメント利益12,703千円）となりました。

c．飲食事業

飲食事業におきましては、新規開店は行っておらず退店を１店舗行ったことから、当中間連結会計期間末時点での店舗数は８店舗となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は234,529千円（前年同期比23.4％減）、セグメント損失は32,525千円（前年同期はセグメント利益3,468千円）となりました。

ｄ．不動産事業

不動産事業におきましては、販売用不動産の売買及び賃貸不動産の仲介業務等を中心に、今後も当該事業においては情報収集の強化と積極的な展開を検討して参ります。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は198,322千円（前年同期比14.1％増）、セグメント利益は55,463千円（同12.7％増）となりました。

e．その他

その他におきましては、有料職業紹介事業において外部への特定技能外国人材の紹介および登録支援機関として支援業務の契約数を順調に伸ばしております。また、グループ内の特定技能外国人材の支援業務を内製化したことで引き続き、コスト削減に貢献しております。学習塾事業においては、子どもたちの成長を支える環境づくりに取り組んでおります。また、新規事業として買取事業へ参入しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は73,012千円（前年同期比56.7％増）、セグメント利益は16,569千円（同61.2％減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ2,612,648千円増加し、33,226,692千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より50,453千円減少し、15,813,849千円となりました。主な要因は、現金及び預金、流動資産（その他）が減少したこと及び売掛金が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より2,663,101千円増加し、17,412,843千円となりました。主な要因は、建物及び構築物、土地、投資その他の資産（その他）が増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ1,499,677千円増加し、17,770,812千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より178,257千円減少し、6,515,387千円となりました。主な要因は、短期借入金、契約負債が減少したこと及び１年内返済予定の長期借入金、流動負債（その他）が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末より1,677,935千円増加し、11,255,425千円となりました。主な要因は、長期借入金、固定負債（その他）が増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より1,112,970千円増加し、15,455,879千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加と配当金の支払による減少によるものです。また、資本金の減少額2,122,935千円は、減資により、減少額全てをその他資本剰余金に振り替えたことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて241,799千円減少し、10,217,437千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、590,420千円（前年同期は563,803千円の収入）となりました。増加の主な内訳は税金等調整前中間純利益が279,759千円、減価償却費の計上が243,231千円、創業者功労金の計上が300,000千円であり、減少の主な内訳は売上債権の増加額が141,718千円、創業者功労金の支払額が300,000千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、928,905千円（前年同期は830,602千円の支出）となりました。支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出が660,933千円、投資有価証券の取得による支出が388,469千円、定期預金の預入による支出が404,114千円であり、収入の主な内訳は投資有価証券の売却による収入が418,395千円、定期預金の払戻による収入が198,724千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、97,161千円（前年同期は1,015,902千円の支出）となりました。支出の主な内訳は短期借入金の減少額が321,500千円、長期借入金の返済による支出が1,772,576千円であり、収入の主な内訳は長期借入れによる収入が2,320,000千円であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月13日に公表いたしました業績予想数値から変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,091,102	11,050,046
売掛金	2,766,019	3,018,993
有価証券	100,000	109,000
商品	43,330	44,625
販売用不動産	633,699	603,362
貯蔵品	335	373
その他	1,232,266	988,085
貸倒引当金	△2,451	△638
流動資産合計	15,864,302	15,813,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,257,877	6,187,692
土地	3,007,067	3,591,906
その他（純額）	472,376	826,641
有形固定資産合計	8,737,322	10,606,240
無形固定資産		
のれん	―	95,127
その他	48,417	67,195
無形固定資産合計	48,417	162,322
投資その他の資産		
その他	5,984,011	6,661,326
貸倒引当金	△20,009	△17,046
投資その他の資産合計	5,964,002	6,644,280
固定資産合計	14,749,741	17,412,843
資産合計	30,614,044	33,226,692

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	722,353	688,724
短期借入金	1,037,750	716,250
1年内返済予定の長期借入金	2,697,633	2,906,765
未払法人税等	54,860	22,561
契約負債	134,280	50,057
賞与引当金	349,305	348,851
株主優待引当金	35,174	3,575
資産除去債務	66,142	34,694
その他	1,596,145	1,743,906
流動負債合計	6,693,645	6,515,387
固定負債		
長期借入金	8,790,695	10,340,595
資産除去債務	469,464	457,404
退職給付に係る負債	－	17,973
株式給付引当金	2,488	2,488
その他	314,841	436,963
固定負債合計	9,577,490	11,255,425
負債合計	16,271,135	17,770,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,222,935	100,000
資本剰余金	2,651,717	4,771,849
利益剰余金	10,557,704	11,602,844
自己株式	△1,127,064	△1,118,668
株主資本合計	14,305,293	15,356,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,958	109,978
為替換算調整勘定	△13,891	△11,671
その他の包括利益累計額合計	36,067	98,307
新株予約権	1,548	1,548
純資産合計	14,342,908	15,455,879
負債純資産合計	30,614,044	33,226,692

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	14,837,809	15,105,356
売上原価	13,620,136	13,984,936
売上総利益	1,217,673	1,120,420
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	124,565	173,005
賞与引当金繰入額	8,319	8,927
租税公課	249,780	234,505
その他	361,023	428,267
販売費及び一般管理費合計	743,689	844,707
営業利益	473,983	275,713
営業外収益		
受取利息	21,694	34,574
受取配当金	26,913	13,614
投資有価証券売却益	－	15,066
補助金収入	179,321	390,933
その他	65,660	61,185
営業外収益合計	293,589	515,374
営業外費用		
支払利息	78,943	115,265
その他	33,001	42,907
営業外費用合計	111,945	158,172
経常利益	655,628	632,915
特別利益		
固定資産売却益	13,404	－
投資有価証券売却益	4,186	－
事業譲渡益	－	43,516
負ののれん発生益	－	270
特別利益合計	17,591	43,786
特別損失		
固定資産売却損	1,205	－
減損損失	32,535	62,191
ゴルフ会員権売却損	－	3,075
和解金	－	31,675
創業者功労金	－	300,000
特別損失合計	33,740	396,942
税金等調整前中間純利益	639,479	279,759
法人税、住民税及び事業税	129,049	15,656
法人税等調整額	103,920	△878,419
法人税等合計	232,970	△862,762
中間純利益	406,509	1,142,522
親会社株主に帰属する中間純利益	406,509	1,142,522

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	406,509	1,142,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,469	60,019
為替換算調整勘定	6,119	2,220
その他の包括利益合計	50,589	62,239
中間包括利益	457,098	1,204,762
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	457,098	1,204,762
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	639,479	279,759
減価償却費	231,561	243,231
減損損失	32,535	62,191
のれん償却額	1,013	5,009
貸倒引当金の増減額（△は減少）	29	△4,718
賞与引当金の増減額（△は減少）	8,844	△421
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	9
契約負債の増減額（△は減少）	△84,515	△84,223
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△30,385	△31,599
固定資産売却損益（△は益）	△12,199	－
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,186	△15,066
投資事業組合運用損益（△は益）	15,890	6,479
事業譲渡損益（△は益）	－	△43,516
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	－	3,075
負ののれん発生益	－	△270
和解金	－	31,675
創業者功労金	－	300,000
受取利息及び受取配当金	△48,607	△48,189
支払利息	78,943	115,265
売上債権の増減額（△は増加）	△109,171	△141,718
棚卸資産の増減額（△は増加）	△18,056	29,004
未払又は未収消費税等の増減額	△274,760	219,972
仕入債務の増減額（△は減少）	△23,810	△45,934
その他	120,994	185,698
小計	523,599	1,065,712
利息及び配当金の受取額	51,382	47,857
利息の支払額	△75,391	△116,114
システム障害対応費用の支払額	－	△20,823
社葬関連費用の支払額	－	△5,144
和解金の支払額	－	△31,675
創業者功労金の支払額	－	△300,000
法人税等の支払額	△61,304	△49,392
法人税等の還付額	125,518	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	563,803	590,420

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△705,062	△660,933
有形固定資産の売却による収入	18,108	－
無形固定資産の取得による支出	△13,115	△23,497
投資有価証券の取得による支出	△273,350	△388,469
投資有価証券の売却による収入	97,200	418,395
資産除去債務の履行による支出	－	△76,482
事業譲渡による収入	－	84,900
ゴルフ会員権の売却による収入	－	8,345
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△246,779
定期預金の預入による支出	△179,368	△404,114
定期預金の払戻による収入	178,260	198,724
敷金及び保証金の差入による支出	△492	△19,521
敷金及び保証金の回収による収入	3,152	142,586
貸付けによる支出	△4,113	△5,340
貸付金の回収による収入	20,755	18,708
保険積立金の積立による支出	△10,749	△9,065
保険積立金の解約による収入	38,097	18,860
その他	75	14,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△830,602	△928,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,522,000	△321,500
長期借入れによる収入	1,888,000	2,320,000
長期借入金の返済による支出	△1,263,499	△1,772,576
割賦債務の返済による支出	△20,980	△31,333
配当金の支払額	△97,422	△97,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,015,902	97,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	△913	△476
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,283,613	△241,799
現金及び現金同等物の期首残高	10,984,263	10,459,236
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,700,649	10,217,437

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

2026年６月25日開催の第20回定時株主総会決議に基づき、2026年７月28日付で減資の効力が発生し、資本金の額が2,122,935千円減少、その他資本剰余金の額が2,122,935千円増加しております。

これらにより、当中間連結会計期間末において、資本金が100,000千円、資本剰余金が4,771,849千円となっております。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,227,035	2,084,344	306,024	173,809	14,791,213	46,595	14,837,809	－	14,837,809
セグメント間の内部売上高又は振替高	44	15,395	9,951	480	25,871	39,472	65,344	△ 65,344	－
計	12,227,079	2,099,740	315,976	174,289	14,817,085	86,068	14,903,154	△ 65,344	14,837,809
セグメント利益	996,859	12,703	3,468	49,198	1,062,229	42,700	1,104,929	△ 630,946	473,983

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、職業訓練事業及び職業紹介事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△630,946千円の主な内容は、セグメント間取引消去267,246千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△898,192千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業			
減損損失	－	19,931	11,575	－	－	1,028	32,535

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,689,821	1,909,671	234,529	198,322	15,032,344	73,012	15,105,356	－	15,105,356
セグメント間の内部売上高又は振替高	195	24,826	1,758	480	27,259	43,347	70,606	△70,606	－
計	12,690,016	1,934,497	236,287	198,802	15,059,604	116,359	15,175,963	△70,606	15,105,356
セグメント利益又は損失(△)	1,007,500	△90,267	△32,525	55,463	940,171	16,569	956,741	△681,027	275,713

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、職業訓練事業及び職業紹介事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失(△)の調整額△681,027千円の主な内容は、セグメント間取引消去222,118千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△903,146千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業			
減損損失	－	44,264	12,692	－	－	5,234	62,191

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間において、株式会社さくらライフコミュニケーションの株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、介護事業及び不動産事業において100,136千円であります。なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（企業結合等関係）

（株式取得による子会社化）

当社の連結子会社である株式会社さわやか倶楽部は、2026年５月19日開催の取締役会において、株式会社さくらライフコミュニケーションの発行済株式の全てを取得し子会社化することについて決議し、2026年５月30日付で株式譲渡契約を締結いたしました。その後、2026年６月30日付で同社の発行済株式の100％を取得いたしました。

（１） 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社さくらライフコミュニケーション

事業の内容：介護施設の運営等

② 企業結合を行った主な理由

株式会社さくらライフコミュニケーションは、北海道旭川市にて介護付きホーム３ヵ所、住宅型有料老人ホーム３ヵ所、訪問介護事業所２事業所を運営しております。当社グループは、北海道エリアでの業務拡張と強化のため、また、介護事業の更なる成長が図れるものと判断し、同社の株式を取得し、連結子会社とすることといたしました。

③ 企業結合日

2026年６月30日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100.0％

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

当社の連結子会社である株式会社さわやか倶楽部が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

（２） 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年７月１日から2026年９月30日まで

（３） 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	403,750千円
取得原価		403,750千円

（４） 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用及び手数料等　22,500千円

（５） 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

100,136千円

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を償却年数とし、定額法により均等償却する予定ですが、償却期間については現在算定中であります。

（６） 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	271,702千円
固定資産	1,481,085千円
資産合計	1,752,787千円
流動負債	216,407千円
固定負債	1,232,766千円
負債合計	1,449,173千円

（重要な後発事象）

該当事項はありません。